



## 平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月5日

上場会社名 大成ラミック株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼管理本部長 (氏名) 木村 義成  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長兼管理本部長 (氏名) 木村 義成 TEL (0480)97-0224  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,221	7.9	780	7.5	792	7.9	440	4.3
18年9月中間期	7,618	2.8	725	△8.2	735	△9.6	422	△11.5
19年3月期	14,781	—	1,258	—	1,278	—	745	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	69	93	—	—
18年9月中間期	67	05	—	—
19年3月期	118	31	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	14,572		10,184		69.9		1,616 59	
18年9月中間期	13,852		9,881		71.3		1,568 44	
19年3月期	13,874		9,967		71.9		1,582 21	

(参考) 自己資本 19年9月中間期10,184百万円 18年9月中間期 9,881百万円 19年3月期 9,967百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	459		△586		△207		1,269	
18年9月中間期	△126		△268		△207		1,258	
19年3月期	628		△469		△415		1,604	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	33	00	—	—	33	00	66	00
20年3月期(実績)	—	—	33	00	—	—	—	—	66	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	33	00		

## 3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,751	6.6	1,344	6.8	1,350	5.6	817	9.7	129	76

## 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,300,000株 18年9月中間期 6,300,000株 19年3月期 6,300,000株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 40株 18年9月中間期 40株 19年3月期 40株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な要因の変化により実際の業績は、これらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気の拡大傾向が続いたものの、国際的な金融市場の不安要因や、高値圏を推移する原油価格の動向など、今後も予断を許さない状況であります。

当軟包装資材業界におきましては、原油高騰の影響により原材料価格の値上げが更に進み、一部の小売商品価格では値上げの動きが見受けられるなか、包装資材における価格転嫁は進まず、利益確保がますます難しい業況となっております。

このような状況下において、当社は、包装フィルムと充填機械を提供するビジネスモデルをより強化し、非食品部門や新規顧客への積極的な営業活動と同時に、製造部門における生産性および労務効率の向上を図り、徹底したコストダウンによる利益の確保に努めました。

その結果、売上高は82億21百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は7億80百万円（同7.5%増）、経常利益は7億92百万円（同7.9%増）、中間純利益は4億40百万円（同4.3%増）となり前年同期に比べ増収増益となりました。

#### [包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、上半期を通して良好な天候が続いたなか、充填機械の好調な展開の影響も大きく、順調に受注活動を進め、当社の強みである高品質・短納期・安定供給を主体とした販売を展開するとともに、生産効率の向上に全力で取り組み、利益確保に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は74億39百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### [包装機械部門]

高速自動充填機「DANGAN」につきましては、前期後半からの活発な商談のもと、大手食品メーカーや既存顧客のリピート需要を中心に、新規顧客へ大型設備の受注にも成功し、前年同期を大幅に上回る売上げで推移しました。

また、海外からの引き合いにより受注および輸出販売が成約し、今後は海外進出を視野に入れた展開を進めてまいります。

その結果、包装機械部門の売上高は7億82百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

なお、部門別売上高の用途品目別数値につきましては、35ページ「5. その他 生産、受注及び販売の状況 ③販売実績」をご覧ください。

#### ② 当期の見通し

平成20年3月期の業績見通しにつきましては、売上高157億51百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益13億50百万円（同5.6%増）、当期純利益8億17百万円（同9.7%増）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が4億59百万円ありましたが、投資活動による支出が5億86百万円、財務活動による支出が2億7百万円あったことにより、前事業年度末に比べ3億34百万円の減少になり、当中間会計期間末には12億69百万円（前事業年度末比20.9%減）となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は4億59百万円（前年同期は1億26百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の増加額7億65百万円、法人税等の支払額2億71百万円、たな卸資産の増加額1億17百万円等があったものの、税引前中間純利益が7億64百万円、仕入債務の増加額4億94百万円、減価償却費3億30百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億86百万円（同118.3%増）となりました。

これは主に、本社新工場環境対応設備・生産設備等の有形固定資産の取得による支出3億78百万円、定期預金の預入れによる支出20億10百万円等があったことや、定期預金の払戻による収入18億12百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億7百万円（同0.1%増）となりました。

これは、資金使途として配当金の支払額2億7百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	70.2	71.3	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	143.1	145.5	103.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益配分と株主資本利益率の向上を経営の重要政策の一つとして位置づけており、積極的に株主の皆様へ利益還元を行う方針であります。つきましては、配当性向の目安を50%にしており、これを維持、継続するよう努めます。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高および販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、企業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、上記の方針に照らし、1ページ「2. 配当の状況」に記載のとおり予定をしております。

(4) 事業等のリスク

①原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響をおよぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題など、現状、行政当局からの排出規制等に係る明確な基準が定められてはおりません。

このような環境関連の規制により、今後、行政当局が環境保護に係る規制を強化した場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

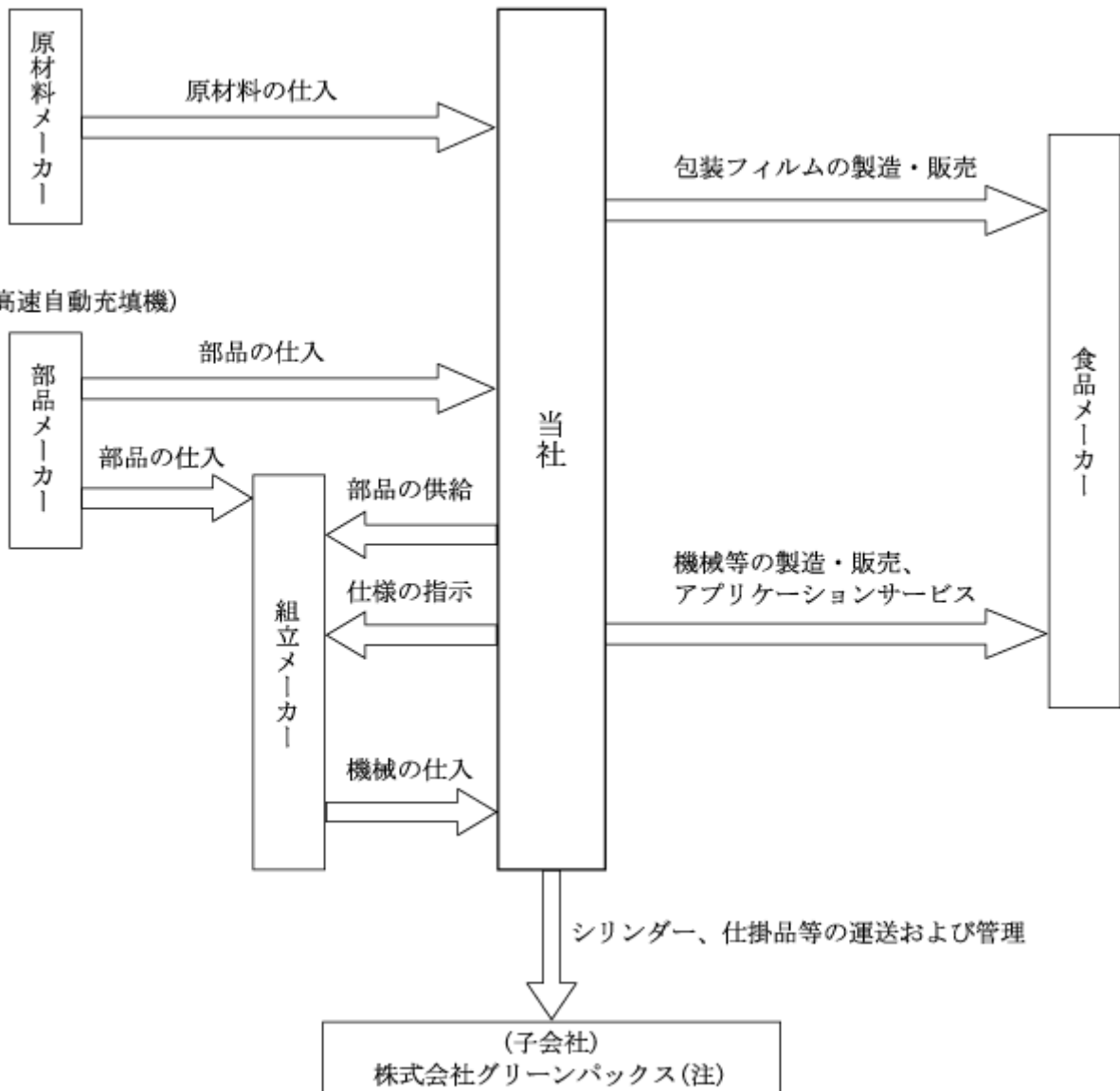
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、大成ラミック株式会社(当社)、子会社1社(株式会社グリーンパックス)により構成され、液体・粘体自動充填用フィルムと高速自動充填機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(液体・粘体自動充填用フィルム)



(注) 非連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

わが国の軟包装資材業界の黎明期に創業した当社は、「液体包装」に経営資源を集中かつ特化し、高速自動充填機を開発、「液体・粘体自動充填用フィルム」「高速自動充填機」「充填研修」の三位一体、一元管理を当社独自のビジネスモデルとして進化させ、業容を拡大してまいりました。これらを支える当社の経営理念は、「開発商品が社会変化に適合し、社会や市場が喜んで受け入れるものであること」「限られた経営資源を高付加価値商品に集中かつ特化した独創的なシステム構築」で常に国内全域を網羅し、機動的に事業展開することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき安定的かつ特徴的な成長と利益の確保を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、食品の安全はもとより、利便性、低価格にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真の市場ニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

##### 「包装フィルム部門」

- ① 少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極小化への貢献を目指します。
- ② 本社工場生産設備のフル稼働を確保するとともに、徹底したコストダウンに努めます。
- ③ 主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、更なる売上げの増進を目指します。
- ④ 液体・粘体小袋に加え、業務用大袋や連続生産を可能とする「ノンテープジョイントフィルム」などの拡販を図ります。
- ⑤ レトルト袋、チャック袋、口栓付スタンドパックなど高付加価値商品の開発を進め、中袋・大袋のラインナップの充実を図ります。

##### 「包装機械部門」

- ① 高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。
- ② 中袋・大袋需要に対応した「DANGAN大容量・大々容量タイプ」、「DANGAN Lタイプ」、連続生産が可能な「オートスプライス一体型DANGAN」などの拡販に努めます。
- ③ 食品包装の分野だけでなく、ラミネーション複合技術、高精度高速ヒートシール技術を中心に、充填機器に関連した開発を積極的に行います。

また、米国や韓国など国内食品メーカーの現地法人を中心に、高速自動充填機「DANGAN」のニーズが高まり、既に数台の受注・売上げが成約しております。

今後は、フィルムを含めた海外展開を視野においた販売戦略を推し進めていく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、景気は引続き回復するものと思われませんが、原油価格高騰の影響が懸念され、また、当社が主力とする食品業界は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コストタリーやトイレタリーなどの非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、本社工場の生産設備増設による更なる生産力や品質管理体制の強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応など、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した「技術」「品質」「サービス」の充実を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、種々の包装技術やラミネート技術に関連した機械や包装システムなど、将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,070,760		2,275,327		2,411,772	
2 受取手形	※2	1,434,217		1,533,895		1,327,152	
3 売掛金		3,713,119		3,972,951		3,414,411	
4 有価証券		—		—		32,154	
5 たな卸資産		1,402,086		1,460,091		1,342,168	
6 その他		177,176		214,429		190,241	
貸倒引当金		△6,691		△7,158		△4,741	
流動資産合計		8,790,669	63.5	9,449,536	64.8	8,713,158	62.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,942,229		1,847,872		1,916,479	
(2) 機械及び装置		1,160,908		1,416,471		1,411,729	
(3) 土地		912,487		931,004		907,919	
(4) その他		350,550		306,510		297,953	
計		4,366,175	31.5	4,501,859	30.9	4,534,082	32.7
2 無形固定資産		115,232	0.8	200,439	1.4	209,886	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		432,777		285,093		275,728	
(2) 繰延税金資産		—		6,615		—	
(3) その他		173,312		156,314		166,946	
貸倒引当金		△26,051		△27,511		△25,629	
計		580,037	4.2	420,511	2.9	417,045	3.0
固定資産合計		5,061,445	36.5	5,122,810	35.2	5,161,014	37.2
資産合計		13,852,115	100.0	14,572,347	100.0	13,874,173	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,408,600	17.4	2,408,600	16.5	2,408,600	17.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,896,075		2,896,075		2,896,075	
資本剰余金合計		2,896,075	20.9	2,896,075	19.9	2,896,075	20.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		165,000		165,000		165,000	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		23,021		20,254		21,118	
特別償却準備金		25,716		36,254		28,168	
保険差益圧縮 積立金		46,525		30,543		34,887	
国庫補助圧縮 積立金		—		1,911		1,996	
別途積立金		3,660,000		3,660,000		3,660,000	
繰越利益剰余金		579,682		933,659		703,777	
利益剰余金合計		4,499,945	32.5	4,847,623	33.3	4,614,948	33.3
4 自己株式		△100	△0.0	△100	△0.0	△100	△0.0
株主資本合計		9,804,520	70.8	10,152,197	69.7	9,919,523	71.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		76,622	0.5	32,240	0.2	48,379	0.3
評価・換算差額等 合計		76,622	0.5	32,240	0.2	48,379	0.3
純資産合計		9,881,143	71.3	10,184,437	69.9	9,967,902	71.9
負債純資産合計		13,852,115	100.0	14,572,347	100.0	13,874,173	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,618,357	100.0		8,221,559	100.0		14,781,174	100.0
II 売上原価			5,787,424	76.0		6,231,524	75.8		11,357,648	76.8
売上総利益			1,830,932	24.0		1,990,035	24.2		3,423,526	23.2
III 販売費及び一般管理費			1,105,009	14.5		1,209,829	14.7		2,165,081	14.7
営業利益			725,923	9.5		780,205	9.5		1,258,444	8.5
IV 営業外収益	※1		12,834	0.2		15,049	0.2		30,891	0.2
V 営業外費用			3,719	0.0		2,375	0.0		10,943	0.1
経常利益			735,038	9.7		792,878	9.7		1,278,392	8.6
VI 特別利益			2,638	0.0		375	0.0		50,372	0.3
VII 特別損失			6,017	0.1		28,306	0.4		18,722	0.1
税引前中間(当期) 純利益			731,659	9.6		764,948	9.3		1,310,043	8.8
法人税、住民税 及び事業税		326,616			323,637			579,466		
法人税等調整額		△17,421	309,195	4.1	737	324,374	3.9	△14,789	564,676	3.8
中間(当期)純利益			422,464	5.5		440,573	5.4		745,366	5.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金						
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					圧 縮 積 立 資 産 金	準 特 別 備 金 償 却	圧 縮 積 立 保 險 差 益 金	別 途 積 立 金	剰 余 越 利 益 金
平成18年3月31日残高 (千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	25,119	25,334	—	3,310,000	802,026	
中間会計期間中の変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩(注)				△2,098				2,098	
特別償却準備金の 取崩(注)					△6,056			6,056	
特別償却準備金の 積立(注)					6,438			△6,438	
保険差益圧縮積立金の 積立(注)						46,525		△46,525	
別途積立金の積立(注)							350,000	△350,000	
剰余金の配当(注)								△207,898	
役員賞与(注)								△42,100	
中間純利益								422,464	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△2,098	382	46,525	350,000	△222,344	
平成18年9月30日残高 (千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	23,021	25,716	46,525	3,660,000	579,682	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株主資本		評価・換算 差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額 金 額 金 額 証 券	
平成18年3月31日残高 (千円)	△100	9,632,054	95,722	9,727,777
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩(注)		—		—
特別償却準備金の 取崩(注)		—		—
特別償却準備金の 積立(注)		—		—
保険差益圧縮積立金の 積立(注)		—		—
別途積立金の積立(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△207,898		△207,898
役員賞与(注)		△42,100		△42,100
中間純利益		422,464		422,464
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△19,099	△19,099
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	172,465	△19,099	153,365
平成18年9月30日残高 (千円)	△100	9,804,520	76,622	9,881,143

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金							
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					剰 余 金 繰 越 利 益
					圧 買 縮 換 積 立 金	準 特 備 金 償 却	圧 保 縮 積 差 立 益 金	圧 国 縮 庫 積 補 助 金	別 途 積 立 金	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	21,118	28,168	34,887	1,996	3,660,000	703,777	
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の 取崩				△863					863	
特別償却準備金の取崩					△4,844				4,844	
特別償却準備金の積立					12,930				△12,930	
保険差益圧縮積立金の 取崩						△4,344			4,344	
国庫補助圧縮積立金の 取崩							△85		85	
剰余金の配当(注)									△207,898	
中間純利益									440,573	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△863	8,085	△4,344	△85	—	229,882	
平成19年9月30日残高 (千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	20,254	36,254	30,543	1,911	3,660,000	933,659	

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株主資本		評価・換算 差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額 金 額 其 他 有 価 証 券	
平成19年3月31日残高 (千円)	△100	9,919,523	48,379	9,967,902
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
保険差益圧縮積立金の 取崩		—		—
国庫補助圧縮積立金の 取崩		—		—
剰余金の配当(注)		△207,898		△207,898
中間純利益		440,573		440,573
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△16,139	△16,139
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	232,674	△16,139	216,535
平成19年9月30日残高 (千円)	△100	10,152,197	32,240	10,184,437

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金						剰 余 越 利 益
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	準 特 別 償 却 金	保 険 差 益 圧 縮 積 立 金	国 庫 補 助 圧 縮 積 立 金	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	25,119	25,334	—	—	3,310,000	802,026
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩 ※1				△2,098					2,098
買換資産圧縮積立金の取崩				△1,902					1,902
特別償却準備金の取崩 ※1					△6,056				6,056
特別償却準備金の取崩					△7,665				7,665
特別償却準備金の積立 ※1					6,438				△6,438
特別償却準備金の積立					10,117				△10,117
保険差益圧縮積立金の取崩						△12,595			12,595
保険差益圧縮積立金の積立 ※1						46,525			△46,525
保険差益圧縮積立金の積立						957			△957
国庫補助圧縮積立金の取崩							△106		106
国庫補助圧縮積立金の積立							2,103		△2,103
別途積立金の積立 ※1								350,000	△350,000
剰余金の配当 ※1									△207,898
剰余金の配当 ※2									△207,898
役員賞与 ※1									△42,100
当期純利益									745,366
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,000	2,834	34,887	1,996	350,000	△98,248
平成19年3月31日残高 (千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	21,118	28,168	34,887	1,996	3,660,000	703,777

(注) ※1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

※2 平成18年11月の取締役会決議における中間配当金であります。

	株主資本		評価・換算 差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額 金 額 金 額 証 券	
平成18年3月31日残高 (千円)	△100	9,632,054	95,722	9,727,777
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩 ※1		—		—
買換資産圧縮積立金の 取崩		—		—
特別償却準備金の取崩 ※1		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立 ※1		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
保険差益圧縮積立金の 取崩		—		—
保険差益圧縮積立金の 積立 ※1		—		—
保険差益圧縮積立金の 積立		—		—
国庫補助圧縮積立金の 取崩		—		—
国庫補助圧縮積立金の 積立		—		—
別途積立金の積立 ※1		—		—
剰余金の配当 ※1		△207,898		△207,898
剰余金の配当 ※2		△207,898		△207,898
役員賞与 ※1		△42,100		△42,100
当期純利益		745,366		745,366
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△47,343	△47,343
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	287,468	△47,343	240,125
平成19年3月31日残高 (千円)	△100	9,919,523	48,379	9,967,902

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		731,659	764,948	1,310,043
減価償却費		262,063	330,205	566,580
減損損失		—	—	6,425
貸倒引当金の増減額(減少:△)		8,067	4,299	5,695
賞与引当金の増減額(減少:△)		19,300	△600	18,300
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		21,066	△22,191	41,500
退職給付引当金の増減額(減少:△)		2,167	△4,507	3,357
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		1,700	△6,575	3,400
受取利息及び受取配当金		△3,276	△5,688	△7,120
投資事業組合運用損益(運用益:△)		1,500	252	2,058
有形固定資産売却益		△679	△375	△1,056
有形固定資産売却損		—	24	—
有形固定資産除却損		4,067	13,641	7,132
投資有価証券売却益		—	—	△43,856
保険差益		△1,958	—	△1,958
補助金収入		—	—	△3,500
売上債権の増減額(増加:△)		△1,115,560	△765,283	△709,786
たな卸資産の増減額(増加:△)		56,627	△117,922	127,858
仕入債務の増減額(減少:△)		195,876	494,411	△70,330
未払消費税等の増減額(減少:△)		30,073	5,929	12,209
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△11,847	△22,088	△2,334
その他の流動負債の増減額(減少:△)		50,185	61,170	41,058
その他の固定負債の増減額(減少:△)		6,392	△2,016	4,270
役員賞与の支払額		△42,100	—	△42,100
その他の営業活動による キャッシュ・フロー		△4,198	△1,882	△483
小計		211,127	725,751	1,267,362
利息及び配当金の受取額		3,094	5,318	6,334
受取保険金による収入		2,052	—	2,052
受取補助金による収入		—	—	3,500
法人税等の支払額		△342,526	△271,579	△650,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		△126,252	459,490	628,294

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,611,000	△2,010,505	△2,425,003
定期預金の払戻による収入		1,612,000	1,812,005	2,431,003
貸付金の回収による収入		802	815	1,608
有形固定資産の取得による支出		△191,451	△378,265	△350,341
無形固定資産の取得による支出		△8,989	△6,226	△12,154
投資有価証券の取得による支出		△3,748	△3,850	△7,377
投資有価証券の売却による収入		25,560	—	147,576
投資事業組合からの分配金による収入		—	—	2,772
事業の譲受による支出	※2	—	—	△254,804
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,815	△474	△2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△268,643	△586,500	△469,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△207,688	△207,934	△415,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		△207,688	△207,934	△415,842
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△602,584	△334,944	△256,572
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,860,844	1,604,272	1,860,844
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,258,259	1,269,327	1,604,272

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法及び個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～34年 機械及び装置 2～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 (建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年 機械及び装置 2～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,842千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,474千円、中間純利益が2,688千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年 機械及び装置 2～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,656千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ5,407千円、中間純利益が3,249千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ21,066千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,881,143千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,967,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (6) 中間財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,947,989千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,352,723千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,203,563千円</p>
※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 183,647千円	※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 188,247千円	※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。  受取手形 183,331千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 680千円 受取配当金 2,596千円  2 減価償却実施額 有形固定資産 254,615千円 無形固定資産 7,279千円	※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 3,321千円 受取配当金 2,366千円  2 減価償却実施額 有形固定資産 305,281千円 無形固定資産 12,642千円	※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 2,524千円 受取配当金 4,596千円  2 減価償却実施額 有形固定資産 533,398千円 無形固定資産 20,731千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40	—	—	40

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,898	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	207,898	33.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40	—	—	40

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	207,898	33.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	207,898	33.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40	—	—	40

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,898	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	207,898	33.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	207,898	33.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,070,760千円	現金及び預金勘定 2,275,327千円	現金及び預金勘定 2,411,772千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△812,500</u> 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,006,000</u> 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△807,500</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>1,258,259</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>1,269,327</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>1,604,272</u> 千円
※2	※2	※2 当事業年度に事業の譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。
		流動資産 52,480千円
		固定資産 202,323千円
		合計 事業の譲受による支出 254,804千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械 及び 装置	1,377,955	807,784	-	570,171	機械 及び 装置	1,368,525	967,615	-	400,909	機械 及び 装置	1,345,035	880,390	-	464,644
工具 器具 備品	147,414	68,734	-	78,679	工具 器具 備品	89,144	37,591	-	51,553	工具 器具 備品	147,414	81,276	-	66,138
ソフ トウ ェア	2,534	1,731	-	802	ソフ トウ ェア	2,534	2,238	-	295	ソフ トウ ェア	2,534	1,985	-	549
合計	1,527,904	878,251	-	649,653	合計	1,460,203	1,007,445	-	452,758	合計	1,494,983	963,652	-	531,331
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 240,380千円 1年超 428,587千円 合計 668,967千円 リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 206,203千円 1年超 258,684千円 合計 464,888千円 リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 230,071千円 1年超 317,147千円 合計 547,219千円 リース資産減損勘定期末残高 — 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 128,854千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 119,876千円 支払利息相当額 6,452千円 減損損失 — 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 122,284千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 115,498千円 支払利息相当額 4,513千円 減損損失 — 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 256,092千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 238,198千円 支払利息相当額 11,942千円 減損損失 — 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 13,052千円 1年超 8,590千円 合計 21,642千円					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 10,723千円 1年超 9,897千円 合計 20,620千円					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 9,987千円 1年超 7,702千円 合計 17,689千円				

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	251,156	378,293	127,137
合計	251,156	378,293	127,137

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 子会社株式	20,011
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,100 33,372

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	180,475	230,875	50,399
合計	180,475	230,875	50,399

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 子会社株式	20,011
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,100 33,106

前事業年度末(平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	176,625	254,616	77,991
合計	176,625	254,616	77,991

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 子会社株式	20,011
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,100 32,154

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,568円44銭 1株当たり中間純利益金額 67円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,616円59銭 1株当たり中間純利益金額 69円93銭 同左	1株当たり純資産額 1,582円21銭 1株当たり 当期純利益金額 118円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,881,143	10,184,437	9,967,902
普通株式に係る純資産額(千円)	9,881,143	10,184,437	9,967,902
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	40	40	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,299,960	6,299,960	6,299,960

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	422,464	440,573	745,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	422,464	440,573	745,366
期中平均株式数(株)	6,299,960	6,299,960	6,299,960

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

用途品目別		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	5,474,617	80.5	5,838,675	71.2	10,501,446	77.2
	ラミネート汎用品	1,190,096	17.5	1,256,519	15.3	2,393,292	17.6
	その他	136,138	2.0	292,531	3.6	263,736	1.9
	計	6,800,852	100.0	7,387,726	90.1	13,158,475	96.7
包装機械	包装機械	—	—	243,371	3.0	175,032	1.3
	その他	—	—	566,672	6.9	267,438	2.0
	計	—	—	810,043	9.9	442,470	3.3
合計		6,800,852	100.0	8,197,769	100.0	13,600,946	100.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
3. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。  
4. 包装機械については、共同開発を行っていた日本精機株式会社から、製造権等を昨年10月に譲り受けたことにより、当社単独での製造および販売となり、前事業年度より開示しております。

## ②受注状況

用途品目別		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	5,335,318	1,011,430	5,835,366	1,646,245	10,951,809	1,593,761
	ラミネート汎用品	1,103,532	163,133	1,273,328	138,795	2,248,113	86,668
	その他	387,472	20,648	476,546	81,504	781,706	39,907
	計	6,826,323	1,195,212	7,585,240	1,866,545	13,981,629	1,720,338
包装機械	包装機械	301,663	46,383	505,386	205,009	664,706	97,600
	その他	163,194	29,155	428,982	76,793	387,209	32,360
	計	464,857	75,539	934,369	281,802	1,051,915	129,960
合計		7,291,181	1,270,751	8,519,609	2,148,348	15,033,545	1,850,298

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
3. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

## ③販売実績

用途品目別		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装 フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	5,588,877	73.3	5,782,881	70.3	10,623,038	71.9
	ラミネート汎用品	1,127,506	14.8	1,221,201	14.9	2,348,552	15.9
	その他	395,451	5.2	434,949	5.3	770,426	5.2
	計	7,111,835	93.3	7,439,032	90.5	13,742,016	93.0
包装 機械	包装機械	341,642	4.5	397,976	4.8	653,467	4.4
	その他	164,879	2.2	384,550	4.7	385,689	2.6
	計	506,521	6.7	782,527	9.5	1,039,157	7.0
合 計		7,618,357	100.0	8,221,559	100.0	14,781,174	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
3. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。  
4. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。